

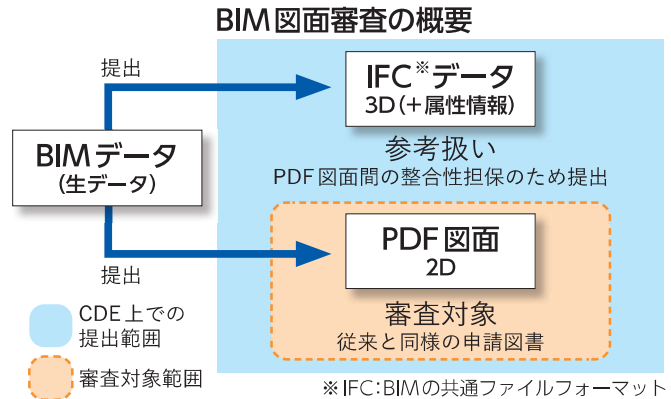
TOPIC 1 | 25年BIM図面審査開始へ環境整備が加速

コンピュータ上に作成した3次元モデルの中に、建物のさまざまな属性データを追加した統合データベースである「BIM」を活用した図面審査の実施に向け、環境整備が加速している。

BIMは、設計内容をシミュレーションしながら確認できるため、迅速に問題点の把握と改善が図れるのが大きなメリット。一方で、実用化には確認申請図面の標準化や確認審査に適したBIM閲覧用のソフトウェア(BIMビューアソフトウェア)の整備などが課題となっている。

国土交通省の建築BIM推進会議は23年3月、「建築BIMの将来像と工程表(増補版)」を公表し、25年度にBIM図面審査の開始を目指す方針を打ち出した。図面の標準化については、BIMデータから出力されたPDF図面(従来と同様の申請図書)と共に、IFC(BIMの共通ファイルフォーマット)を参考資料として提出する。図面間の整合チェックが不要となり、審査期間の短縮化が図れる。

この6月には建築BIM推進会議の一部会である「建築



確認におけるBIM活用推進協議会」が、法令上必要な情報を十分に、かつ、適切に確認できる表現方法の検討結果や、戸建住宅などの審査に適したBIMビューアソフトウェアの仕様の検討結果を説明した23年度の検討成果の報告会を開催した。

国土交通省では、28年度以降、IFCデータを審査に活用するBIMデータ審査の実現を目指しており、今後、建築物のデータ化が加速的に進んでいきそうだ。

TOPIC 2 | スマートホームの通信統一規格Matter、国内で認証取得相次ぐ

日本のスマートホームのプラットフォームや、スマートホーム対応機器を開発するメーカーなどが、スマートホームの国際的な通信統一規格「Matter(マター)」の認証取得を相次いで発表した。

Matterは、500社を超えるテクノロジー企業の国際コミュニティである米国のコネクティビティスタンダードアライアンス(CSA)が推進するスマートホームの通信統一規格。プラットフォームやメーカーの枠を超えてIoT機器間のシームレスな通信が可能となる。

このMatterに対し、国内企業が認証取得を発表した。京都府のスタートアップであるmui Labは2023年7月、世界のテック企業約10社と並び、日本初となるMatterのソ

フトウェア認証(Software Component部門)を取得した。同社の代表的なプロダクトである「muiボード」のMatter対応となる第2世代の販売を計画している。また、協業企業のMatter対応製品開発支援も開始する。

一方、家庭向けのデマンドレスポンスサービスを提供するNatureは、スマートリモコンのラインアップを強化し23年7月、Matterに対応した新モデル「Nature Remo nano」を発売した。Matter対応のスマホなどと「Nature Remo nano」が連携できるようになり、スマホなどから赤外線方式のリモコンを備えた家電の操作を行える。

国際的な通信統一規格「Matter」の広がりが、日本のスマートホーム市場にも大きな影響を与えそうだ。

これから住産業はどこに向かうのか。今、知っておくべき101個の重要キーワード

好評発売中

必携 これだけは知っておきたい

住宅産業100のキーワード

2023
2024
年版